

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 2008年6月12日からクローズド期間が明けました。
運用方針	当ファンドは、主に米国小型株成長ファンドに投資を行い、投資信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	子投資信託 米国小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 親投資信託 米国の株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます）等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 親投資信託 ①株式（ADR等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債権売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。 ⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越金およびみなし配当等収益を含む）および売買取引（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。 ②委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

*米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

アメリカン・ドリーム・ファンド

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2023年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は、去る2023年6月12日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

（2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株組入比率	純資産総額		
	(分配落)	税金配	み期騰落	騰落	中率				
	円	円			%	%	百万円		
12期(2019年6月12日)	10,351	600			1.9	20,186	△ 8.8	95.4	4,235
13期(2020年6月12日)	10,313	600			5.4	19,902	△ 1.4	94.8	3,886
14期(2021年6月14日)	13,584	1,000			41.4	32,090	61.2	95.7	4,859
15期(2022年6月13日)	11,612	0			△14.5	25,967	△19.1	95.4	3,692
16期(2023年6月12日)	12,511	500			12.0	31,893	22.8	95.1	3,390

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年6月13日	11,612	—	25,967	—	95.4
6月末	11,435	△ 1.5	26,953	3.8	96.3
7月末	12,139	4.5	29,514	13.7	95.0
8月末	12,297	5.9	30,071	15.8	95.1
9月末	11,844	2.0	28,569	10.0	94.9
10月末	13,117	13.0	31,912	22.9	94.4
11月末	12,045	3.7	30,436	17.2	96.1
12月末	11,105	△ 4.4	27,212	4.8	94.7
2023年1月末	11,614	0.0	29,393	13.2	93.6
2月末	12,357	6.4	30,357	16.9	96.9
3月末	12,024	3.5	28,979	11.6	93.2
4月末	12,172	4.8	28,757	10.7	94.7
5月末	12,444	7.2	29,946	15.3	97.4
(期末)					
2023年6月12日	13,011	12.0	31,893	22.8	95.1

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

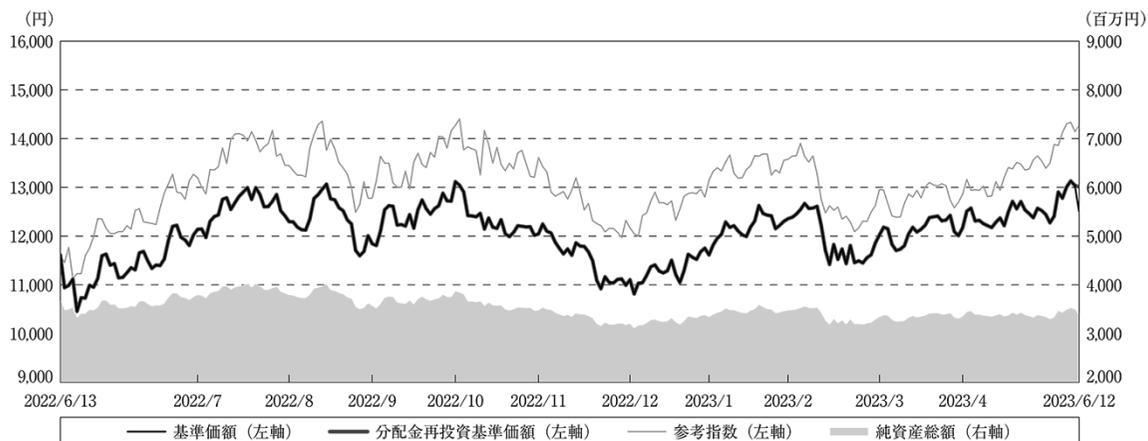
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：11,612円

期 末：12,511円 (既払分配金(課税前)：500円)

騰落率： 12.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年6月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。ヘルスケア及び資本財・サービス等で銘柄選択に苦戦したものの、テクノロジーや一般消費財・サービス・セクター等で銘柄選択効果を発揮しました。また、円安・米ドル高進行が円ベースでの当ファンドのリターンにプラスに寄与し、当ファンドの基準価額は前期末比で12.0%(分配金再投資ベース)上昇しました。

< 米国株式市場 >

- ・期中（現地2022年6月13日～2023年6月9日）のラッセル2000グロースインデックスは、米ドルベースで12.3%上昇しました。
- ・期首（2022年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。6月から8月中旬にかけては、複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利上げ幅の拡大に否定的な見解を示した他、市場予想を上回る2022年4-6月期企業決算や堅調な7月雇用統計等を受けて経済のソフトランディング期待が高まり、株価は上昇しました。しかしその後は、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演で当面の利上げ継続が言及されたことや、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で3会合連続の0.75%利上げが実施されたこと等を受け、米国株式市場は上げ幅を縮小しました。
- ・10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月から11月上旬にかけては、堅調な2022年7-9月期の企業決算発表が材料視された他、英国のトラス旧政権が大型減税策の撤回と同氏の辞任を発表したことにより同国財政不安が払拭されたこと等も相俟って、米国株式市場はリスクオンの地合いへと一変し上昇基調となりました。しかし12月に入り、中国におけるゼロコロナ政策への抗議活動拡大や、12月のFOMCにおけるターミナル・レート（政策金利の最終到達点）見通しが5.1%であることが示されると、景気減速への警戒が強まる中で、株価はやや上値の重い展開となりました。
- ・2023年1月～3月：米国株式市場は上昇しました。1月は雇用統計やCPI（消費者物価指数）が市場予想を大幅に下回ったことを背景に株価は大きく値を上げたものの、2月に入るとそうした経済指標が一転してインフレ圧力の根強さを示唆したことで金融引き締め長期化が警戒され、米国株式市場の上げ幅は縮小しました。3月にはシリコンバレー銀行が経営破綻に陥り金融システム全体の安定性が不安視されたことから、銀行株を中心に幅広いセクターが下げ幅を拡大した一方で、金融当局の迅速な対応により不安心理が後退する中で金利低下も追い風となり、大型ハイテク株を中心に買い戻されました。
- ・4月～期末（6月）：米国株式市場は上昇しました。4月中旬以降、2023年1-3月期決算発表が本格化する中、利ざや改善等を背景に大手銀行の好調な決算発表が相次ぐも、下旬に発表された中堅銀行ファースト・リパブリック・バンクの決算で市場予想を大幅に上回る預金流出が確認されました。更に、5月に入りファースト・リパブリック・バンクが経営破綻したことから、銀行株を中心に小型株は上値の重い展開となりました。しかし、5月中旬以降はアップルや半導体大手エヌビディアの好決算を追い風に大型ハイテク株が主導する形で株価は値を戻し、6月に入るとFOMCで利上げの一時停止や2024年の利下げ見通しが示されたことにより、小型株が年初来高値に迫る勢いで米国株式市場の上昇を牽引しました。

< 為替市場 >

- ・期中の円/米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2022年6月）～12月：期首から8月中旬にかけては、日米における金融政策の方向性の違いが円安材料となる一方、日米金利差が拡大する中で円/米ドル相場は概ね横ばいで推移しまし

た。8月下旬に入ると、ジャクソンホール会議でパウエルF R B議長がインフレ抑制に向けた金融引き締めを当面継続する必要があると明言したことにより米国金利が上昇する中、円売り米ドル買いの動きが顕著となり、一時は1米ドル150円台まで水準を切り上げました。しかしその後は、政府・日本銀行による為替介入に加え、米国の10月のC P Iが前月実績及び市場予想をいずれも下回り、更には日本銀行がイールドカーブ・コントロールの許容変動幅を突如拡大し日本の金利が上昇したこと等を背景に、12月末にかけて一気に円高・米ドル安が進みました。

- ・2023年1月～期末（6月）：1月は、米国の12月の雇用統計及びC P Iがインフレ圧力の緩和を示唆したことから円高基調が継続したものの、2月に入り発表された経済指標はインフレ高止まりへの警戒を高める内容となった他、次期日本銀行総裁候補として政府から指名を受けた植田和男氏が現行の金融緩和策を継続する姿勢を見せたことも材料視され、再び円安・米ドル高が進行しました。3月にはシリコンバレー銀行の経営破綻もあり円買い米ドル売りの動きが一時的に見られたものの、4月は植田日本銀行新総裁が中旬の就任記者会見で金融緩和策の現状維持を表明したこと、また5月に入り米国のインフレ期待が高まったこと等により、円安・米ドル高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

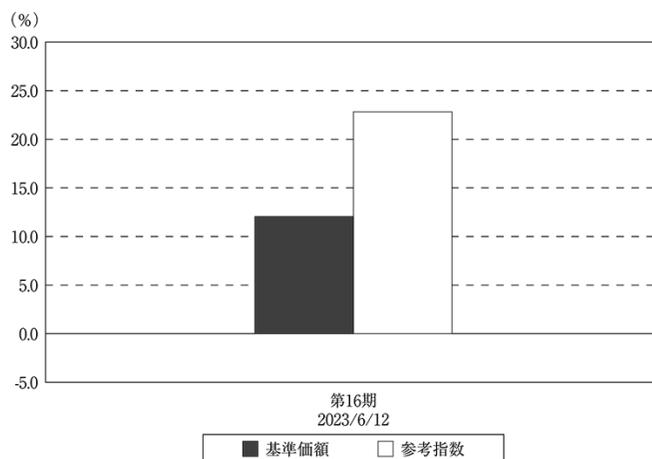
シリコンバレー銀行が経営破綻した3月以降、銀行の融資基準厳格化により信用収縮が進み、景気の減速基調が強まるといった警戒感が広がりました。これを受けて、銀行や景気敏感セクターを中心に小型株（ラッセル 2000インデックス）が足踏み状態となっているのに対し、F R Bの利上げ停止観測や大型ハイテク企業の堅調な業績等を背景に情報技術といったグロース株主導で大型株（ラッセル 1000インデックス）は上昇しました。過去に例を見ない小型株の割安な株価評価に加え、政策金利もピーク水準に達しつつある点に鑑みれば、今後は小型成長企業の良好なファンダメンタルズに投資家の注目が集まり、小型成長株に有利な市場環境になると期待しており、マザーファンドでは、厳選した高成長な小型企業へ着実に投資していく方針です。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向を勘案し、当期は1万口あたり500円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2022年6月14日～ 2023年6月12日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.843%
当期の収益	29
当期の収益以外	470
翌期繰越分配対象額	2,511

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 分配は原則として決算日（原則、毎年6月12日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

- ・マザーファンドでは、小型株が大型株対比で極めて割安な水準にあることから、近い将来、小型株に巻き返しのタイミングが来ると考えています。小型株と大型株のバリュエーションをP E R（株価収益率）に関する相対比較（ラッセル 2000インデックスのP E Rとラッセル 1000インデックスのP E R）で見ると、小型株は2017年のトランプ政権発足以降、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス問題によるリスク回避の動きから大型株に対して苦戦を強いられてきました。そして小型株の直近の相対バリュエーションは、既に景気や米国株式市場に対する悲観的なシナリオが相当程度織り込まれ、2000年以来の極端に割安な水準になっています。更に、歴史的にもITバブルや金融危機等による景気後退から回復に向かう局面（株式市場の底値からの1年間）において、小型株は大型株を大きく上回るリターンを記録しています。マザーファンドでは、サービス消費や労働市場の底堅さに鑑みると米国経済が景気後退に陥ったとしても軽微なものに留まると想定しています。企業ファンダメンタルズから乖離した割安水準にある小型株がF R Bの利上げ停止等による景況感の回復を追い風に力強く反発すると期待できる足元の相場環境は、小型株への投資機会になり得ると捉えています。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	311	2.578	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(208)	(1.722)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.217	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.217)	
(c) そ の 他 費 用	24	0.196	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.104)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(9)	(0.073)	法定開示資料の印刷にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	361	2.991	
期中の平均基準価額は、12,049円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

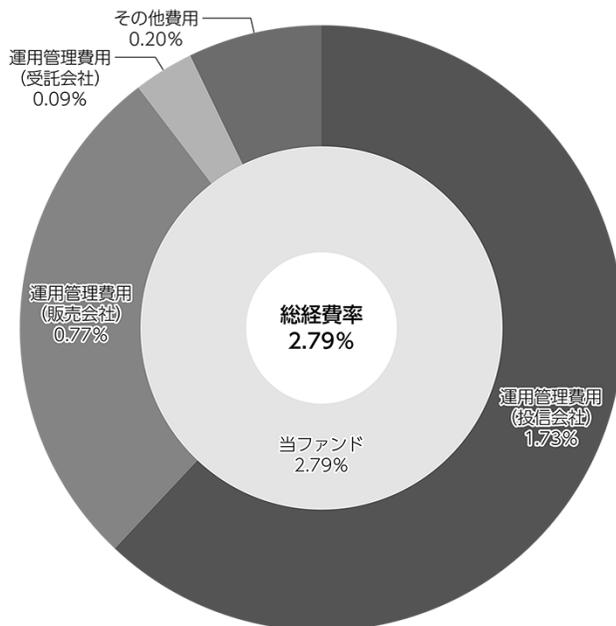
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 197,172	千円 810,000

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	米国小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,601,957千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,342,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国小型成長株マザーファンド	千口 956,515	千口 759,342	千円 3,317,110

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国小型成長株マザーファンド	3,317,110	92.9
コール・ローン等、その他	254,688	7.1
投資信託財産総額	3,571,798	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 米国小型成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,314,470千円)の投資信託財産総額(3,329,540千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ドル=139.43円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,571,798,550
コール・ローン等	254,687,918
米国小型成長株マザーファンド(評価額)	3,317,110,632
(B) 負債	181,564,551
未払収益分配金	135,486,422
未払解約金	1,540,221
未払信託報酬	42,937,631
未払利息	697
その他未払費用	1,599,580
(C) 純資産総額(A-B)	3,390,233,999
元本	2,709,728,450
次期繰越損益金	680,505,549
(D) 受益権総口数	2,709,728,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,511円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,179,995,387円、期中追加設定元本額は139,247,760円、期中一部解約元本額は609,514,697円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2511円です。

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 42,789
支払利息	△ 42,789
(B) 有価証券売買損益	465,810,168
売買益	496,733,017
売買損	△ 30,922,849
(C) 信託報酬等	△ 93,949,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	371,817,446
(E) 前期繰越損益金	133,924,426
(F) 追加信託差損益金	310,250,099
(配当等相当額)	(158,068,957)
(売買損益相当額)	(152,181,142)
(G) 計(D+E+F)	815,991,971
(H) 収益分配金	△135,486,422
次期繰越損益金(G+H)	680,505,549
追加信託差損益金	310,250,099
(配当等相当額)	(158,111,642)
(売買損益相当額)	(152,138,457)
分配準備積立金	519,151,156
繰越損益金	△148,895,706

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,009,444円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(161,354,393円)および分配準備積立金(646,628,134円)より分配対象収益は815,991,971円(10,000口当たり3,011円)であり、うち135,486,422円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年6月14日～2023年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は41,710,046円です。

米国小型成長株マザーファンド

運用報告書

第16期

決算日 2023年6月12日

(計算期間：2022年6月14日から2023年6月12日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式（米国預託証券*を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式（米国預託証券*を含みます。）への投資割合に制限を設けません。②外貨建て資産への投資割合に制限を設けません。③同一銘柄の株式（ADR等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。④投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。⑧委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証券にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。⑨一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

* 米国預託証券（ADR）とは、米国以外の企業の株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券です。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産総額	
	騰落率	騰落率				騰落率
	円	%		%	百万円	
12期(2019年6月12日)	27,725	4.7	20,186	△ 8.8	97.6	4,138
13期(2020年6月12日)	29,811	7.5	19,902	△ 1.4	97.4	3,780
14期(2021年6月14日)	43,478	45.8	32,090	61.2	97.4	4,770
15期(2022年6月13日)	37,986	△12.6	25,967	△19.1	97.0	3,633
16期(2023年6月12日)	43,684	15.0	31,893	22.8	97.2	3,317

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年6月13日	円	%		%
	37,986	—	25,967	—
6月末	37,434	△ 1.5	26,953	3.8
7月末	39,851	4.9	29,514	13.7
8月末	40,477	6.6	30,071	15.8
9月末	39,057	2.8	28,569	10.0
10月末	43,378	14.2	31,912	22.9
11月末	39,898	5.0	30,436	17.2
12月末	36,833	△ 3.0	27,212	4.8
2023年1月末	38,639	1.7	29,393	13.2
2月末	41,215	8.5	30,357	16.9
3月末	40,170	5.7	28,979	11.6
4月末	40,757	7.3	28,757	10.7
5月末	41,772	10.0	29,946	15.3
(期末) 2023年6月12日	43,684	15.0	31,893	22.8

(注) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数はラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース)です。

(注) 参考指数(ラッセル2000グロスインデックス(円換算ベース))は、ラッセル2000グロスインデックス(米ドル建て:為替ヘッジなし)をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

○当期の運用経過

(2022年6月14日～2023年6月12日)

〔基準価額の推移〕

(2022年6月14日～2023年6月12日)



〔基準価額の主な変動要因〕

期首37,986円でスタートした基準価額は期末において43,684円となり、当期中の騰落率は前期末比+15.00%となりました。

概況

- ・当ファンドが参照指数としているラッセル2000グロースインデックス（配当込み、円ベース）との対比では、ヘルスケア及び資本財・サービス等で銘柄選択に苦戦したものの、テクノロジーや一般消費財・サービス・セクター等で銘柄選択効果を発揮し、アウトパフォームしました。
- ・円安・米ドル高進行が円ベースでの当ファンドのリターンにプラスに寄与しました。

〔当期中の基準価額と参考指数の推移〕



※参考指数（ラッセル2000グロースインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロースインデックス（米ドル建て・為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

＜プラス要因となった主な銘柄＞

- ・ラティス・セミコンダクター（LSCC）：スマートフォンをはじめとした小型電子端末の製造企業向けにシステム開発期間の短縮化を可能にする低コストの集積回路を提供。2022年7～9月期及び同年10～12月期、更には2023年1～3月期決算も市場予想を上回り、株価は当期中に66%上昇。
- ・MACOMテクノロジー・ソリューションズ・ホールディングス（MTSI）：データセンターや基地局等で使用する電子機器に組み込まれる半導体製品を設計・製造。SOX指数（フィラデルフィア半導体指数）が反発したことに加え、厳しいマクロの逆風が吹く中でも業績堅調である点が好材料視され、株価は当期中に17%上昇。

＜マイナス要因となった主な銘柄＞

- ・ペイオニア・グローバル（PAYO）：越境決済プラットフォームを介してオンライン送金及びデジタル決済サービスを提供。2022年7～9月期決算で南米や中東など新興市場の開拓に向けた事業運営費の増加による収

益悪化がみられ、またシリコンバレー銀行破綻に伴う市場センチメントの悪化も悪材料となり、株価は期中の組入れ後に39%下落。

- ・ グローサリー・アウトレット・ホールディング (GO) : 子会社を通じて有名ブランドの日用品や食品等を廉価で幅広く提供するディスカウント・チェーンを運営。証券会社による投資判断の引き下げを背景に、株価は期中の組入れ後に33%下落。

〔投資環境〕

<米国株式市場>

- ・ 期中（現地2022年6月13日～2023年6月9日）のラッセル2000グロースインデックスは米ドルベースで12.3%上昇しました。
- ・ 期首（2022年6月）～9月：米国株式市場は上昇しました。6月から8月中旬にかけては、複数のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が利上げ幅の拡大に否定的な見解を示した他、市場予想を上回る2022年4～6月期企業決算や堅調な7月雇用統計等を受けて経済のソフトランディング期待が高まり、株価は上昇しました。但しその後は、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演で当面の利上げ継続が言及されたことや、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で3会合連続の0.75%利上げが実施されたこと等を受け、米国株式市場は上げ幅を縮小しました。
- ・ 10月～12月：米国株式市場は上昇しました。10月から11月上旬にかけては、堅調な2022年7～9月期の企業決算発表が材料視された他、英国のトラス旧政権が大型減税策の撤回と同氏の辞任を発表したことにより同国財政不安が払拭されたこと等も相俟って、米国株式市場はリスクオンの地合いへと一変し上昇基調となりました。しかし12月に入り、中国におけるゼロコロナ政策への抗議活動拡大や、12月のFOMCにおけるターミナル・レート（政策金利の最終到達点）見通しが5.1%であることが示されると、景気減速への警戒が強まる中で、株価はやや上値の重い展開となりました。
- ・ 2023年1月～3月：米国株式市場は上昇しました。1月は雇用統計やCPI（消費者物価指数）が市場予想を大幅に下回ったことを背景に株価は大きく値を上げたものの、2月に入るとそうした経済指標が一転してインフレ圧力の根強さを示唆したことで金融引き締め長期化が警戒され、米国株式市場の上げ幅は縮小しました。3月にはシリコンバレー銀行が経営破綻に陥り金融システム全体の安定性が不安視されたことから、銀行株を中心に幅広いセクターが下げ幅を拡大した一方で、金融当局の迅速な対応により不安心理が後退する中で金利低下も追い風となり、大型ハイテク株を中心に買い戻されました。
- ・ 4月～期末（6月）：米国株式市場は上昇しました。4月中旬以降、2023年1～3月期決算発表が本格化する中、利ざや改善等を背景に大手銀行の好調な決算発表が相次ぐも、下旬に発表された中堅銀行ファースト・リパブリック・バンクの決算で市場予想を大幅に上回る預金流出が確認されました。更に、5月に入りファースト・リパブリック・バンクが経営破綻したことから、銀行株を中心に小型株は上値の重い展開となりました。しかし、5月中旬以降はアップルや半導体大手エヌビディアの好決算を追い風に大型ハイテク株が主導する形で株価は値を戻し、6月に入るとFOMCで利上げの一時停止や2024年の利下げ見通しが示されたことにより、小型株が年初来高値に迫る勢いで米国株式市場の上昇を牽引しました。

<為替市場>

- ・ 期中の円/米ドル相場は円安・米ドル高となり、基準価格の押し上げ要因となりました。
- ・ 期首（2022年6月）～12月：期首から8月中旬にかけては、日米における金融政策の方向性の違いが円安材料となる一方、日米金利差が拡大する中で円/米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。8月下旬に入ると、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がインフレ抑制に向けた金融引き締めを当面継続する必要があると明言したことにより米国金利が上昇する中、円売り米ドル買いの動きが顕著となり、一時は1ドル150円

台まで水準を切り上げました。しかしその後は、政府・日本銀行による為替介入に加え、米国の10月CPIが前月実績及び市場予想をいずれも下回り、更には日本銀行がイールドカーブ・コントロールの許容変動幅を突如拡大し日本の金利が上昇したこと等を背景に、12月末にかけて一気に円高・米ドル安が進みました。

- ・2023年1月～期末（6月）：1月は、米国の12月の雇用統計及びCPIがインフレ圧力の緩和を示唆したことから円高基調が継続したものの、2月に入り発表された経済指標はインフレ高止まりへの警戒を高める内容となった他、次期日本銀行総裁候補として政府から指名を受けた植田和男氏が現行の金融緩和策を継続する姿勢を見せたことも材料視され、再び円安・米ドル高が進行しました。3月にはシリコンバレー銀行の経営破綻もあり円買い米ドル売りの動きが一時的に見られたものの、4月は植田日本銀行新総裁が中旬の就任記者会見で金融緩和策の現状維持を表明したこと、また5月に入り米国のインフレ期待が高まったこと等により、円安・米ドル高が進行しました。

〔当ファンドのポートフォリオ〕

当ファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

シリコンバレー銀行が経営破綻した3月以降、銀行の融資基準厳格化により信用収縮が進み、景気の減速基調が強まるといった警戒感が広がりました。これを受けて、銀行や景気敏感セクターを中心に小型株（ラッセル2000インデックス）が足踏み状態となっているのに対し、FRBの利上げ停止観測や大型ハイテク企業の堅調な業績等を背景に情報技術といったグロース株主導で大型株（ラッセル1000インデックス）は上昇しました。過去に例を見ない小型株の割安な株価評価に加え、政策金利もピーク水準に達しつつある点に鑑みれば、今後は小型成長企業の良好なファンダメンタルズに投資家の注目が集まり、小型成長株に有利な市場環境になると期待しており、マザーファンドでは、厳選した高成長な小型企業へ着実に投資していく方針です。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

〔今後の運用方針〕

当ファンドは、小型株が大型株対比で極めて割安な水準にあることから、近い将来、小型株に巻き返しのタイミングが来ると考えています。小型株と大型株のバリュエーションをPER（株価収益率）に関する相対比較（ラッセル2000インデックスのPERとラッセル1000インデックスのPER）で見ると、小型株は2017年のトランプ政権発足以降、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス問題によるリスク回避の動きから大型株に対して苦戦を強いられてきました。そして小型株の直近の相対バリュエーションは、既に景気や米国株式市場に対する悲観的なシナリオが相当程度織り込まれ、2000年以來の極端に割安な水準になっています。更に、歴史的にもITバブルや金融危機等による景気後退から回復に向かう局面（株式市場の底値からの1年間）において、小型株は大型株を大きく上回るリターンを記録しています。当ファンドは、サービス消費や労働市場の底堅さに鑑みると米国経済が景気後退に陥ったとしても軽微なものに留まると想定しています。企業ファンダメンタルズから乖離した割安水準にある小型株がFRBの利上げ停止等による景況感の回復も追い風に力強く反発すると期待できる足元の相場環境は、小型株への投資機会になり得ると捉えています。このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 87 (87)	% 0.218 (0.218)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (42) (0)	0.105 (0.105) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	129	0.323	
期中の平均基準価額は、39,956円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米国	百株 8,438 (△ 14)	千ドル 35,761 (-)	百株 8,584	千ドル 41,409

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月14日～2023年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,601,957千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,342,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(米国)	百株	百株	千ドル	千円		
ACADIA HEALTHCARE CO INC	113	70	480	67,042	ヘルスケア機器・サービス	
ACI WORLDWIDE INC	181	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	53	31	330	46,116	資本財	
ALTAIR ENGINEERING INC - A	—	45	339	47,386	ソフトウェア・サービス	
AMICUS THERAPEUTICS INC	—	531	681	95,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APELLIS PHARMACEUTICALS INC	—	62	563	78,563	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	—	35	476	66,505	資本財	
AVAYA HOLDINGS CORP	194	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
AXCELIS TECHNOLOGIES INC	—	30	528	73,645	半導体・半導体製造装置	
AXON ENTERPRISE INC	—	13	270	37,757	資本財	
AZEK CO INC/THE	—	141	370	51,678	資本財	
BELLRING BRANDS INC	127	192	691	96,395	家庭用品・パーソナル用品	
BIOCRYST PHARMACEUTICALS INC	680	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	80	18	224	31,319	資本財	
CHARLES RIVER LABORATORIES	10	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHART INDUSTRIES INC	34	30	403	56,284	資本財	
CHURCHILL DOWNS INC	30	24	340	47,493	消費者サービス	
CLEAN HARBORS INC	—	39	617	86,126	商業・専門サービス	
CRYOPORT INC	154	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
DENBURY INC	—	36	333	46,443	エネルギー	
DIGITALOCEAN HOLDINGS INC	—	122	536	74,774	ソフトウェア・サービス	
DYNATRACE INC	106	147	752	104,875	ソフトウェア・サービス	
ENTEGRIS INC	49	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ENVISTA HOLDINGS CORP	124	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EURONET WORLDWIDE INC	—	48	541	75,521	ソフトウェア・サービス	
EVOLENT HEALTH INC-A	—	181	572	79,759	ヘルスケア機器・サービス	
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	258	—	—	—	資本財	
FLYWIRE CORP-VOTING	—	131	417	58,158	ソフトウェア・サービス	
FIVE BELOW	28	22	418	58,358	一般消費財・サービス流通・小売り	
FIVE9 INC	63	39	290	40,494	ソフトウェア・サービス	
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	196	—	—	—	金融サービス	
FOX FACTORY HOLDING CORP	—	32	302	42,180	自動車・自動車部品	
FRESHPET INC	45	59	393	54,812	食品・飲料・タバコ	
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	—	319	847	118,177	素材	
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	—	177	496	69,265	生活必需品流通・小売り	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	19	6	96	13,428	ソフトウェア・サービス	
HERC HOLDINGS INC	—	23	282	39,433	資本財	
HYATT HOTELS CORP-CL A	48	—	—	—	消費者サービス	
IAC/INTERACTIVECORP	30	—	—	—	メディア・娯楽	
INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	141	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KINSALE CAPITAL GROUP INC	—	8	292	40,729	保険	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	24	6	126	17,680	金融サービス	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	237	119	962	134,211	半導体・半導体製造装置	
LIVENT CORP	—	172	451	62,968	素材	
MKS INSTRUMENTS INC	29	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	228	86	515	71,897	半導体・半導体製造装置	
MATADOR RESOURCES CO	78	127	646	90,096	エネルギー	

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千ドル	千円	
MATTEL INC	202	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MIDDLEBY CORP	29	—	—	—	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NATIONAL STORAGE AFFILIATES REIT	60	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	—	116	722	100,731	一般消費財・サービス流通・小売り
ONTO INNOVATION INC	28	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OPTION CARE HEALTH INC	150	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PTC THERAPEUTICS INC	—	69	296	41,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAYONEER GLOBAL INC	—	1,045	470	65,610	ソフトウェア・サービス
PENUMBRA INC	20	15	510	71,176	ヘルスケア機器・サービス
PLANET FITNESS INC - CL A	79	—	—	—	消費者サービス
RB GLOBAL INC	—	62	347	48,472	商業・専門サービス
RALPH LAUREN CORP	—	55	647	90,303	耐久消費財・アパレル
REGAL REXNORD CORP	26	—	—	—	資本財
RINGCENTRAL INC-CLASS A	36	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAIA INC	—	13	403	56,310	運輸
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	62	88	568	79,253	ソフトウェア・サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC	22	13	400	55,892	ヘルスケア機器・サービス
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	145	349	48,675	資本財
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	106	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TANDEM DIABETES CARE INC	36	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TENET HEALTHCARE CORP	74	79	577	80,504	ヘルスケア機器・サービス
TREX COMPANY INC	66	—	—	—	資本財
VALMONT INDUSTRIES	—	10	296	41,409	資本財
VARONIS SYSTEMS INC	247	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	49	—	—	—	銀行
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	120	127	609	84,930	資本財
WINGSTOP INC	36	23	434	60,568	消費者サービス
WINTRUST FINANCIAL CORP	—	24	170	23,805	銀行
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	84	—	—	—	メディア・娯楽
XYLEM INC	—	18	204	28,452	資本財
YETI HOLDINGS INC	188	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ZENDESK INC	56	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENPACT LTD	—	68	258	36,078	ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC	93	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	53	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TECNOGLASS INC	—	57	248	34,686	資本財
GLOBANT SA	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス
合計	株数・金額	5,334	5,174	23,114	3,222,815
	銘柄数<比率>	54	52	—	<97.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=139.43円です。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,222,815	96.8
コール・ローン等、その他	106,725	3.2
投資信託財産総額	3,329,540	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 当期末における外貨建て純資産(3,314,470千円)の投資信託財産総額(3,329,540千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月12日における邦貨換算レートは1ドル=139.43円です。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,329,540,139
コール・ローン等	94,453,926
株式(評価額)	3,222,815,596
未収入金	11,381,621
未収配当金	888,996
(B) 負債	12,452,266
未払金	12,452,259
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	3,317,087,873
元本	759,342,238
次期繰越損益金	2,557,745,635
(D) 受益権総口数	759,342,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,684円

<注記事項>

期首元本額 956,515,081円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 197,172,843円

1口当たり純資産額 4,3684円

期末における元本の内訳

アメリカン・ドリーム・ファンド 759,342,238円

○損益の状況 (2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,251,418
受取配当金	9,582,887
受取利息	1,295,617
その他収益金	375,047
支払利息	△ 2,133
(B) 有価証券売買損益	486,029,318
売買益	1,046,862,893
売買損	△ 560,833,575
(C) 保管費用等	△ 3,652,512
(D) 当期損益金(A+B+C)	493,628,224
(E) 前期繰越損益金	2,676,944,568
(F) 解約差損益金	△ 612,827,157
(G) 計(D+E+F)	2,557,745,635
次期繰越損益金(G)	2,557,745,635

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。